

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	航空機騒音調査事業		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係		電話	内線2298					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠<法令、要綱等>				
政策項目		O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					法令による事業実施義務					
大項目		O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目		O1 生活環境										
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード		款	O2	項	O1	目	11	細目	002	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	横田基地を離発着する航空機による騒音。						本市は、航空機の騒音によって、市民生活や都市整備機能にさまざまな影響を受けており、これらの実態を把握するため実施する。					
	実施内容						実績・成果					
	<p>昨年度、拜島第二小屋上に設置してある航空機騒音測定機器及び東京都が設置している固定局（横田基地周辺4局及び立川飛行場2局）を専用回線接続し測定データのオンライン化を実施した。本年度はオンライン化を、効率的かつ効果的な運用に努め、より正確な測定を継続する。なお移動局においては騒音最高値、継続時間等を記録したUSBメモリを週に一度回収しデータを分析、1ヶ月ごとに調査表として整理を行う。</p> <p>○測定箇所                  固定局：拜島第二小学校                  移動局：市内公共施設4か所                  （市民会館・昭和会館・拜島第三小・旧拜島第四小）</p>						<p>当市は、航空機の騒音によって市民生活やまちづくりにさまざまな影響を受けており、測定結果は昭島市のみならず、国や都の様々な施策に反映されている。なお、環境基準がLdenへ変更になった後も航空機騒音の測定を継続することにより、経年の航空機騒音の推移を知ることができるため、引き続きWECPNLでの測定・評価を継続している。</p>					
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	570	5,312	4,941	1,014	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円		3,500	3,500						
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	570	1,812	1,441	1,014							
一般職員人件費		千円	6,456	4,150	3,990	4,160						
人工数		人	0.80	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,026	9,462	8,931	5,174						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	当市は、横田基地が隣接することにより防衛省からの様々な補助金の交付を受けている。横田基地を離発着する航空機騒音は、その判断基準に大きなウェイトをしめており、正確な測定と継続性が必要である。				現在の実施方法を継続することで、航空機騒音の推移が比較できると判断した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
各種公共施設の防音工事、除湿温度保持機能工事、耐震工事など、多くの補助事業を実施している昭島市においては、正確かつ継続的な測定を実施している本事業は、有効な事業である。				測定したデータの回収は市の職員が週に一度、現地に赴かないと作業ができないのが問題点として考えられていたが固定局においてはオンライン化を実施し、効率化を図った。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	評価 ・市全体における航空機騒音状況を正確に把握するため、地上音判別等を含む航空機騒音調査を実施し、生活環境の向上に取り組むことができた。											
	課題 ・今後も、快適で暮らしやすいまちづくりを理念とし、本事業に取り組んで行く。											
今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成30年度予算編成における具体的な取組						
・オンライン化を、効率的かつ効果的な運用に努め、より正確な測定を継続する。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民活動推進事業		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	小澤加枝子					
			係	水と緑の係		電話	内線2294					
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	O1 心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）										
	大項目	O1 人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）										
中項目	O1 コミュニティ											
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	O2	項	O1	目	14	細目	001	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民、花壇、崖線、下の川					花壇や崖線の美化活動を行うことで市民が主体的に行う地域貢献活動の健全な発展を促進し、協働型社会の形成を図り公益の増進に寄与することを目指す。						
	実施内容											
	市が管理する花壇及び崖線等の公共施設の美化清掃活動を3人以上の市民で定期的に行う。市は、予算の範囲内でアダプト登録のあった団体へ、ほうき、ちりとり、軍手等美化活動に必要な用具を提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等の支援を行っている。他にも、5年以上活動をしている団体に対し、感謝状の贈呈を行っている。					実績・成果 環境課が担当するアダプト団体、フラワーアダプト、大神緑と自然守る会は、「はげの下」の自然を守る会、鶯竹の会、田中町三丁目緑地かだんの会の5団体は活動を開始してから5年以上が経過し、現在も活動している。 平成28年度に復帰予定だった「昭島さぎ草研究会」は復帰には至らなかった。						
	コスト											
	直接事業費		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	33	42	31	45					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	33	42	31	45						
一般職員人件費	千円	807	830	798	832							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	840	872	829	877							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	地域の環境美化という観点と市民協働という観点の二つが必要な事業である。また、市がボランティア保険の加入や清掃用具を提供することによりアダプト団体が安心して美化活動を実施することができる。なお、現在は、アダプト団体が活動している施設の主管課が担当しているが、各担当の団体も少ないため、生活コミュニティ課で一括管理すれば合理的な面もあると考えられる。					判断理由	家の近所の清掃を行っている家族で登録して始まったところが多い。登録条件である「3人以上」は全員家族でも可能であり、他者と一緒に活動している団体は少ない。登録条件も厳しいわけではないが、現時点で5団体は少ない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	環境美化だけでなく、協働することにより人々の支え合いのきっかけになっている。まちの美化、散乱ごみの減少などの直接的なものでだけで地域への愛着や連帯感、地域振興の高まりに繋がると考えられる。					判断理由	市だけで環境美化を実施するのは困難であり、清掃用具の提供の充実化の予算を考慮しても効率は良いと思われる。環境美化とともに市民の協働活動も大事である。減少傾向にある団体活動について、その努力や成果を称えることなどや、会員や団体を増やしていくことが重要である。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	○美しい景観の維持向上、まちの美化清掃運動など市民との協働については、多摩川クリーン作戦をはじめ多くの地域活動の継続により、全体的に定着していると思われる。											
	○現在、会員及び団体の高齢化と減少が課題であり、活動の継続と新たな会員や団体の拡充を進めていく必要のある。											
今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								
平成30年度予算編成における具体的な取組												
○アダプト活動を支援するため、必要な用具を支給し、積極的にサポートを続けていく。												
○生活コミュニティ課と連携し、新たなアダプト団体の掘り起こしを検討する。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	狂犬病予防事業		部	環境部		課長	吉野 拓	
			課	環境課		担当	齋藤 稔	
			係	環境保全係		電話	内線2298	
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	02 ともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）					狂犬病予防法	
	大項目	01 心とからだを支える（健康づくりの推進）						
中項目	01 健康・医療							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款	04	項	01	目	03 細目 003 細々目 01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼育犬の登録</li> <li>・狂犬病予防接種の実施</li> <li>・犬猫等の公示事務</li> </ul>			狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生とまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を目的に実施する。				
	実施内容			実績・成果				
	○狂犬病予防法に基づく飼育犬の登録事務 ○狂犬病予防接種の実施（集団・個別） 【集団接種実施日】平成28年4月14日～4月16日 市内11箇所で開催 【個別接種】 動物病院13箇所で開催 実施時期 随時 ○行方不明犬・猫等の公示事務			○狂犬病予防法に基づく飼育犬の登録事務 平成28年度未登録頭数 5,308頭 ○狂犬病予防注射接種頭数 平成28年度接種頭数 3,696頭 接種率は69.6% ○行方不明犬の公示件数 11件				
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	
	直接事業費	千円	1,038	1,162	1,051	1,194	【都支出金】 犬・ねこ等公示事務委託金 【その他の財源】 犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円	1	1			1
		地方債	千円					
その他特定財源		千円	1,037	1,161	1,051	1,193		
一般財源		千円	0	0	0	0		
一般職員人件費	千円	807	830	798	4,992			
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.60			
再任用職員人件費	千円	2,670	2,261	2,357				
人工数	人	0.60	0.50	0.50				
総事業費	千円	4,515	4,253	4,206	6,186			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	飼育犬の登録及び狂犬病予防接種の業務は、狂犬病予防の根幹をなすものであり、狂犬病のまん延を防止するためにも必要な業務である。			判断理由	狂犬病のまん延を防止するためには、飼育犬の登録及び狂犬病予防接種率の向上に向けた取り組みを引き続き実施していくことが必要である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3	④効率性（効率的に実施できたか）			4
	判断理由	狂犬病予防注射接種率：69.6%（前年71.6%） 接種率は減少したが、平成29年度にも継続して予防注射を呼びかける督促ハガキを発送する予定であり、接種率の向上を期待したい。			判断理由	平成28年度は新たに動物病院が2病院の増となり、窓口に申請に来られる市民も減少したため、市民サービスの向上や、事務も効率的になったと思われる。		
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題評価			今後の方向性	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
	・狂犬病のまん延を防止するため、飼育犬の登録及び狂犬病予防接種率の向上に取り組んできた。  課題 ・未登録犬の存在 ・接種率のさらなる向上。 ・犬の適正飼養の啓発			平成30年度予算編成における具体的な取組 狂犬病予防事業費の中には、適正な飼養を促すために、啓発看板などを購入し、希望者に貸し出しを行っている。未だ犬のフンの放置などマナーが問題となっている地域もあり、更なる啓発活動を行う必要がある。				

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境事務		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	流石 壮					
			係	計画推進係		電話	内線2295					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					昭島市環境基本計画					
	大項目	O1 ともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	O1 生活環境					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	001	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	環境課職員及び環境行政執行に伴う事務					事務の経費削減及び効率化等						
	実施内容											
	事務の執行に必要な消耗品の購入及び複写機の管理等					実績・成果						
	消耗品購入 平成28年度決算額 391,677円 消耗品費 188,957円 内訳 一般事務用品 46,775円 A4・A3再生紙 133,272円 A4コピー用紙 8,910円 複写機借上料 202,720円											
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	394	471	392	452					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
都支出金		千円										
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	394	471	392	452						
一般職員人件費		千円	4,842	4,150	3,990	4,160						
人工数		人	1	1	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,236	4,621	4,382	4,612						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		環境事務を執行する点では、優先度は高くない。				判断理由		他の方法も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		事務の経費削減及び効率化等はほぼ達成できた。				判断理由		決算額は、平成27年度決算額394,140円に対し、平成28年度は391,677円で前年度比2,463円減（1%減）となった。内容等を精査する中で、若干であるが、コストを減らし、サービス量を維持し、事業を実施することが出来た。			
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	環境行政の適正な執行のために、最小の経費で最大の効果をあげるように経費の削減及び事務の効率化に努める。											
	課題は以下のとおり 1 経費を削減する。 2 事務効率を上げる。											
今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								
平成30年度予算編成における具体的な取組												
・予算執行状況を見て、歳出削減を研究する。 ・事務効率を上げる。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	環境審議会事務		部	環境部		課長	吉野 拓	
			課	環境課		担当	流石 壮	
			係	計画推進係		電話	内線2295	
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目 O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）						環境基本法、昭島市環境基本条例	
大項目 O1 ともに保つ（生活環境の維持・向上）								
中項目 O1 生活環境						法令による事業実施義務		
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）		
予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O5 細目 002 細々目 01						<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）		
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	昭島市環境審議会委員			昭島市環境審議会の運営がスムーズに実施されることを目的とする。				
	実施内容			実績・成果				
	昭島市環境審議会を開催し、市長の諮問に応じ、諮問事項等の答申等を行う。委員は12名（市民公募委員4名、学識経験者4名、市内事業者2名、行政機関等の2名） 平成28年度日程と内容 第1回 7月28日 昭島市の環境について 第2回 3月15日 昭島市の水施策について			平成28年度は昭島市環境審議会では昭島市の環境及び昭島市の水差施策について審議を行った。「昭島市の環境」について審議をすることで、昭島市の環境を作成することが出来た。「昭島市の水」について審議をすることで、平成24年度から継続している、昭島市の水全般に関する審議を行った。				
	コスト							
	直接事業費		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円	180	347	171	232	
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源		千円	180	347	171	232		
一般職員人件費		千円	4,035	2,490	2,394	2,496		
人工数		人	0.50	0.30	0.30	0.30		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	4,215	2,837	2,565	2,728		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由 環境審議会は、環境基本条例第19条で設置が規定され、市長の諮問に応じ、以下に掲げる事項について調査審議し、答申を行う。（1）環境基本計画に関する事項（2）環境の保全等の施策に関する事項（3）その他環境の保全等に関する基本的事項			判断理由 毎年度、必要に応じて数回実施しているので、その回数等は妥当と考える。また、市民、学識、事業者、行政と係りのある団体と各方面からの委員で構成され、それぞれの経験や知識により有意義な意見を得ている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			4
判断理由 それぞれに議題について、貴重な御意見をいただき、今後の方向性や推進方法等の参考になった。			判断理由 回数は、平成27年度と同数であったが、決算額は、8千円減（4%減）となった。実施回数、時間、内容等を精査する中で、効率的に事業を実施することが出来た。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 環境基本計画の進捗状況の確認を行なう中で、環境基本計画が着実に実行されている。 ・課題は以下のとおり 1 経費の削減 2 開催回数、時間の検討による効率化					今後の方向性 (右より選択)	E	
						平成30年度予算編成における具体的な取組 実施回数、時間、内容等を精査することで委員報酬及び通信運搬費（郵便料）の歳出削減を検討する。		

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	公害調査・測定等事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係	電話	内線2298					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				環境基本法、環境確保条例（都）など					
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）				法令による事業実施義務					
中項目	O1 生活環境										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	003	細々目	O1	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	騒音、振動、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、悪臭防止、地盤沈下、放射能					環境（公害）の調査・測定を実施することにより、被害の軽減と未然防止に努める。					
	実施内容					実績・成果					
	○交通騒音の調査 ○大気汚染調査 ○水質分析 ○放射性物質調査 ※その他の公害調査は、問題が発生した場合に実施する					公害調査・測定を経年実施していることにより、昭島市の現状を把握することができる。この測定結果は冊子にまとめ「昭島市の環境」として市民にも公表しており、安心・安全な市民生活の一助となっている。今後も引き続き監視の目を光らせ、公害発生の早期発見、公害の防止、被害の軽減を図りたい。					
	コスト										
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	6,471	7,484	6,087	6,210	国庫支出金			
	財源内訳	国庫支出金		千円		500	500	・特定防衛施設周辺整備調整交付金			
		都支出金		千円	4,984	4,970	4,331	都支出金			
地方債		千円				・環境確保条例事務委託金					
その他特定財源		千円	349	79	54	79					
一般財源		千円	1,138	1,935	1,202	1,253					
一般職員人件費		千円	24,210	22,410	21,546	24,128					
人工数		人	3.00	2.70	2.70	2.90					
再任用職員人件費		千円	890	904	943						
人工数		人	0.20	0.20	0.20						
総事業費		千円	31,571	30,798	28,576	30,338					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	公害は、その発生が予測できにくいため、常に監視しておく必要がある。継続的に調査・測定することで公害の発生を予測し、未然に防止することこそが重要である。					毎年同じ測定項目を実施することにより、暦年の推移を見守ることができるため、実施方法を変更しない方が良いと考える。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
公害の原因となる物質の継続的な測定により、発生の抑止力になっていると考えられる。					すべての調査時期を少しずつすることにより、効率的に事務を遂行している。						
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題評価										
	・生活環境の現状を把握するため大気測定、河川等の水質調査、交通騒音調査を定期的実施するとともに、工場などへの立ち入り調査を行ってきた。 課題 ・今後も継続して市民の生活環境を注視し必要に応じて適切な指導を実施する。										
	今後の方向性（右より選択）		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持						
平成30年度予算編成における具体的な取組											
ごみの不法投棄やたばこの吸殻のポイ捨て、受動喫煙問題、犬猫の糞害等と問題が実在しているため市民、団体、事業者、行政で連携し良好な生活環境の維持と更なる向上に努める。											

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	地球温暖化対策事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	秋山 勲・秋元 卓哉					
			係	計画推進係	電話	内線2296					
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）		温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例							
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）		法令による事業実施義務							
中項目	O1 生活環境										
個別計画（年度）			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	004	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市民、事業者		昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。								
	実施内容		実績・成果								
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 ○第三次昭島市地球温暖化対策実行計画の策定 ○省エネファミリー登録制度 ○定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく） ○東京都地球温暖化対策報告書制度 ○東京都自動車環境管理計画書制度 ○昭島市環境連携交流事業実施		平成28年度の太陽光発電システムへの補助金交付件数49件、最大出力合計225.54KWでCO2削減量約125 t-CO2に貢献した。（参考 平成27年度の補助金交付件数48件、最大出力合計222.28KWでCO2削減量約123 t-CO2）また、1件あたりの平均最大出力は平成28年度は4.60KWであった。（参考 平成26年度は4.63KW） 省エネファミリー登録世帯は、34件増で、累計413世帯 昭島市環境連携交流事業を開催し、17名参加（岩泉・昭島友情の森での下草刈り・被災地視察等実施） エコドライブ教習会の開催（5名参加）								
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	6,488	6,840	5,464	6,832	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	5				地域環境力活性化事業補助金			
		都支出金	千円	806	131	122		その他特定財源			
		地方債	千円					各種講習会等負担金、水道事業会計負担金、東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金、保険返戻金等			
その他特定財源		千円	810	676	540	737					
一般職員人件費	千円	4,867	6,033	4,802	6,095						
一般職員人件費	千円	8,070	8,300	7,980	8,320						
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	14,558	15,140	13,444	15,152						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	パリ協定も締結されるなど地球温暖化対策は喫緊の課題であり、地球温暖化対策の推進に関する法律を制定し、地方公共団体にも責務を設けている。また本市も環境基本条例、環境基本計画に基づき対策を行っている。				判断理由	直管型LED照明器具改修工事の補助率を上げるなど申請者が活用しやすくなった。昭島市環境連携交流事業では、市民を主体とした運営とするため、市民を中心とした実行委員会方式とした。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	昭島市環境連携交流事業を実施し、参加者が17名であった。また直管型LED照明器具改修工事に関しては補助金の補助率を上げ、申請数も増加した。省エネファミリー制度の拡大に向け、周知の徹底をしたところ34ファミリーの登録があった。				判断理由	平成28年度決算額は、5,464,359円で平成27年度決算額6,488,320円に対し比較すると16%減となった。総事業費（コスト）は前年度比で減少した。一方で前年度と同内容の業務を職員数が減する中で効率的に事務を行うことができた。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 温室効果ガスの削減は、市の事務事業から排出される分については削減が進んでいる。また様々な事業の取組の実績も向上している。 ・課題は以下のとおり 1 補助金制度の継続的改善 2 経費の削減しつつ、温室効果ガスの削減等の効果をあげる。										
	今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持							
	平成30年度予算編成における具体的な取組 ・事業の精査による歳出削減及び歳入増の検討 ・補助金の対象機器の見直し等による継続的改善										

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	雨水貯留槽設置費負担事業		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係		電話	内線2298					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）					法令による事業実施義務					
大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	04 下水道											
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島市の区域内に建物を所有又は使用する個人で、「雨水貯留槽」を購入し、昭島市の区域内の建物に設置するもの。					「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とする。						
	実施内容					実績・成果						
	事業実施当初においては水道事業会計で予算措置をしていたが経費の性質上、一般会計で負担すべき予算であるので、予算措置をし水道事業へ支出する必要がある。					雨水貯留槽設置実績						
						<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年 23件（26基） 436,730円</li> <li>平成24年 34件（37基） 649,380円</li> <li>平成25年 21件（23基） 435,600円</li> <li>平成26年 15件（19基） 301,120円</li> <li>平成27年 15件（16基） 294,930円</li> <li>平成28年 23件（23基） 607,680円</li> </ul>						
	コスト											
	直接事業費		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金		千円	295	525	608	525	・社会資本整備総合交付金			
		都支出金		千円	15	236	148	236				
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	280	289	460	289						
一般職員人件費		千円	807	830	798	832						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,102	1,355	1,406	1,357						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	「雨水貯留槽」を設置する者に対して、その購入費用の一部を助成することにより、「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とするため必要である。				判断理由	雨水の有効利用、節水活動の推進を目的としているので、実質水道部にて実施している事業であるが、事業実施課と予算担当課が分かれているため、合理的に進まない部分もある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
	判断理由	申請件数が年度によってばらつきがあるものの、平均して年20件の申請がある。雨水の再利用を促進することにより、循環型環境への啓発、節水活動の推進、大雨時の災害防止に役立つと考える。				判断理由	助成金の申請受け付けは、水道部工務課で行い、助成金の支出のみ環境課で行っている。経費の性質上一般会計で支出すべきものであるが、事務処理が複雑であるため今後は環境課で申請受付の実施に向けて検討する必要がある。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	評価					今後の方向性		E				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨水の有効利用、節水活動の推進に取り組んできた。</li> </ul>					(右より選択)		<ul style="list-style-type: none"> <li>A 成果拡大に向けて実施方法を見直し</li> <li>B コスト改善に向けて実施方法を見直し</li> <li>C 抜本的な見直し</li> <li>D 縮小・廃止</li> <li>E 現状を維持</li> </ul>				
課題												
<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な事務処理</li> <li>当時行の啓発及び節水活動の推進</li> </ul>												
平成30年度予算編成における具体的な取組												
当事業の啓発に努め今後も引き続き、当事業による節水活動の推進を図るべきと考える。												



平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	環境管理システム事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	秋元 卓哉					
			係	計画推進係	電話	内線2296					
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）									
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	O1 生活環境										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	006	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	昭島市環境マネジメントシステム適用範囲の職員（臨時・再任用・嘱託職員を含む）、協力団体の職員、他自治体の職員、市民、事業者					昭島市環境マネジメントシステムを活用し、市の事務事業の実施に伴う環境への負荷を低減する。					
	実施内容					実績・成果					
	OISO14001を踏まえた昭島市環境マネジメントシステムの運用管理（内容 説明会、研修及び環境監査の実施、庁内向けの発行物の発行等）					昭島市環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷低減に向けた目標に各課で取組み、57個の目標を掲げ、50個で目標を達成した。（目標達成率88%）また、エネルギー使用量削減等の目標3個のうち、2個で目標を達成した。（目標達成率67%）					
	O昭島市環境配慮事業者ネットワーク事務局業務の実施（内容 総会、会議、工場見学、市イベントへの出展等の実施に向けた調整・連絡等）					昭島市環境配慮事業者ネットワークは、40事業者（平成28年度の時点）から構成され、ネットワーク及び各事業者ごとに環境に配慮した活動を実施し、環境負荷低減につながっている。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	102	125	92	122				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	102	125	92	122					
一般職員人件費		千円	8,070	4,980	4,788	4,992					
人工数		人	1.00	0.60	0.60	0.60					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	8,172	5,105	4,880	5,114					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由 法令等による義務付けは無い点では、優先度は低い。平成15年度からISO14001を認証取得するなど、環境負荷低減、特に地球温暖化対策のツールとして活用してきた点を考慮すると優先度は高くなる。					判断理由 平成26年度から継続して、昭島市環境マネジメントシステムの運用は市独自で積極的に行い、一方、運用状況を確認する環境監査において透明性・客観性が必要な部分は市民、事業者及び他市の協力を得る形で実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由 昭島市役所の環境負荷低減の成果として、環境負荷低減に向けた目標に各課で取組み、目標達成率88%となり、また、エネルギー使用量削減等の目標達成率67%となった。市の事務事業から排出される温室効果ガス削減量も基準年度比で6.3%減（速報値）という結果も出た。					判断理由 平成28年度決算額は、91,856円で平成27年度決算額に対し比較すると10,020円減（10%減）となった。総事業費（コスト）は前年度比から減ったが、サービス量（成果）は前年度と同程度を維持することが出来た。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 環境マネジメントシステムの運用により、多くの環境施策の実施及び進捗管理が実施された。 ・課題は以下のとおり 1 職員の負担を軽減しつつ、環境負荷低減に寄与する環境マネジメントシステムを推進する。					今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
						平成30年度予算編成における具体的な取組		・環境負荷低減効果があり、また職員への負担を軽減できる昭島市環境マネジメントシステムを目指し継続的改善を実施する。			

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	環境保全啓発事業		部	環境部		課長	吉野 拓	
			課	環境課		担当	齋藤 稔	
			係	環境保全係		電話	内線2298	
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>	
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					昭島市街をきれいにする条例	
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）						
中項目	O1 生活環境							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード 款 O4 項 O1 目 O5 細目 007 細々目 01						<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市民の環境保全・美化意識の啓発			環境問題の解決のため、環境保全への関心と理解を深め、市民が積極的に環境保全・美化活動を行なう意識を高めるため啓発活動を行なう。				
	実施内容			実績・成果				
	○あきしま街なみクリーンアクションの推進 ①あきしま街なみクリーンアクション実行委員会開催 ②市内クリーン運動 ③ミニクリーン運動 ④喫煙マナーアップ対策 ○環境保全推進のための看板、路面シートの設置 ○環境緑花フェスティバルの開催（課全体） ○産業まつりでの環境コーナー開設（計画推進係）			○市内クリーン運動・ミニクリーン運動は参加団体約80団体、参加人数約3,100名前後であり、市民の環境美化意識の啓発に効果が見られる。 ○啓発看板の設置、路面シートの貼付によりポイ捨て、歩行喫煙などへの注意喚起に役立っている。 ○環境緑花フェスティバルへの来場者数12,100人				
	コスト							
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	2,309	2,505	2,042	2,397	その他特定財源 ・苗木配布負担金 ・水道事業会計負担金
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
地方債		千円						
その他特定財源		千円	378	380	325	380		
一般財源		千円	1,931	2,125	1,717	2,017		
一般職員人件費		千円	1,614	1,660	1,596	1,664		
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	3,923	4,165	3,638	4,061		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	市、市民、事業者の協働により実施している事業が多く、三者がそれぞれの役割を果たすことにより、環境保全意識の高揚が図られる。今後も行政の担うべき役割をしっかりと果たしながら、市民・事業者が主体となる活動を増やしていくよう努める必要がある。			判断理由	現在も実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行っているが、今後はより市民を主体とした活動へシフトしていく可能性も大きい。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	各事業の推進により市民への環境保全・美化意識の高揚が見られる。環境美化の観点からも市内各所に啓発看板を設置、路面シートの貼付けをすることにより、ごみのポイ捨て、ペットの糞害等に効果を及ぼしている。			判断理由	環境緑花フェスティバル実行委員会やクリーンアクション実行委員会をはじめとした、市民による活動が主のため、職員の事務量の削減、経費の削減等に効率的に事業の運営が行われている。		
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題評価						今後の方向性 (右より選択) <b>E</b> A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
	・地域生活環境、維持・向上のため市民と協働して美化運動や啓発活動を行ってきた。							
	課題 ・ごみの不法投棄やたばこの吸殻のポイ捨て、受動喫煙問題、犬猫の糞害等问题が実在しているため市民、団体、事業者、行政で連携し良好な生活環境の維持と更なる向上に努める。							
平成30年度予算編成における具体的な取組						・啓発看板や路面シートにおいて外国人向けの作製が必要になる。 ・市境にある駅などでは、近隣市と連携した喫煙マナーアップキャンペーンを実施しているが今後も継続したい。		

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	環境学習事業		部	環境部	課長	吉野 拓										
			課	環境課	担当	秋元 卓哉										
			係	計画推進係	電話	内線2296										
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市環境基本計画										
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）														
中項目	01 地球環境				法令による事業実施義務											
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり											
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
事務事業概要	目的															
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>										
	市民					環境への知識及び係わり方などを学習し、環境へ興味を持ち自ら環境課題に取り組める力を養成する。										
	実施内容															
	○環境学習講座（7回） ○キッズISO 3校 入門編実施（小学校5年生） ○環境活動リーダー活動（4回）、連絡会（2回） ※環境活動リーダー養成講座は環境活動リーダー活動に含めて実施					実績・成果 ○平成28年度環境学習講座参加者（113名） ○平成28年度キッズISO実績（201名） ○平成28年度環境活動リーダー認定者（累計22名） ※候補者10名										
	コスト															
	直接事業費		（単位）	千円	27決算	625	28当初予算	847	28決算	627	29当初予算	523	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金		千円									都支出金 ・市町村総合交付金  その他特定財源 ・各種講習会等負担金			
		都支出金		千円	95											
		地方債		千円												
その他特定財源		千円			1		1		1							
一般財源		千円	530	846	626	522										
一般職員人件費		千円	4,035	4,980	4,788	4,992										
人工数		人	0.50	0.60	0.60	0.60										
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	4,660	5,827	5,415	5,515										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由				環境学習講座は昭島市環境基本条例第15条「環境学習の推進」に基づき行っている。昭島市環境基本計画の環境指標に基づき環境活動リーダー養成講座等を実施した。				判断理由				市民からなる環境学習スタッフと協働で、昭島市環境学習講座を継続して実施している。環境活動リーダー養成講座は連絡会を開く等、環境活動リーダーと意見交換をし、市民と行政が協力する形で実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4					
	判断理由				環境学習講座参加者数が前年度より増となったことで多くの市民が、環境への知識及び係わり方などを学習し、環境へ興味を持ち自ら環境課題に取り組める力を養成することが出来た。				判断理由				平成28年度決算額は、627,371円で平成27年度決算額624,816円に対し比較すると2,555円増（0.4%増）となった。総事業費（コスト）は前年度比から微増だが、環境学習講座の参加者増等の事業実績は良くなった。			
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題					今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持						
	市民との協働で企画・運営した環境学習講座を開催できた点は評価できる。課題は以下のとおり 1 市民との協働を引き続き実施すること 2 総事業費の削減を図ること 3 若者男女が参加できる企画をたてること					平成30年度予算編成における具体的な取組 ・環境学習講座スタッフと協働で実施している事業については、継続して協働者の意見も反映し、かつ良く精査した形で予算編成を行いたい。 ・総事業費（コスト）減を図るため、講師が必要な場合は行政機関に依頼する等の工夫をし、また協働者の自主的な活動も促していきたい。										

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境共生推進事業		部	環境部	課長	吉野 拓						
			課	環境課	担当	小澤加枝子						
			係	水と緑の係	電話	内線2294						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務							
大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）											
中項目	O1 自然環境											
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	009	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民、森林インストラクター、あきしま水辺の楽校運営協議会、職員					奥多摩・昭島市民の森事業では、貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催し、次世代の自然への関心を高めることを目指す。 あきしま水辺の楽校は、多摩川に自然に触れ、自然環境と人の共生について考えてもらうことを目的としており、あきしま水辺の楽校運営協議会が運営し、市は事務局として補佐している。						
	実施内容					実績・成果						
	○「奥多摩・昭島市民の森」森林教室における講師謝礼、消耗品、保険料（保険更新手数料含む）、施設修繕料（奥多摩・昭島市民の森内の木柵修繕） ○あきしま水辺の楽校運営協議会のボランティア保険料 ○水と緑の係の経費（郵便料や燃料費等）					「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、平成16年度より実施しており、平成26年11月に市10周年記念式典を行った。参加者の中にはリピーターも多い。平成28年度は、夏休みに重なったこともあり、小学生の参加が14名と多かった。 あきしま水辺の楽校は平成15年に開校して以降、ワンドや多摩川を利用して、年に2回程、小学生を対象したイベント実施している。また、市立田中小・成隣小での総合学習の時間にも協力している。市は事務局として参加している。平成28年度のイベントを1回準備していたが悪天候のため中止となった。						
	コスト											
	直接事業費		千円	27決算	713	28当初予算	2,185	28決算	2,042	29当初予算	828	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円									都支出金 ・市町村総合交付金
		都支出金	千円	161								
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	552	2,185	2,042	828						
一般職員人件費	千円	807	830	798	832							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	1,520	3,015	2,840	1,660							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由					判断理由						
	本市は、地下水100%の水道水をはじめ、湧水などの有形無形の自然の恵みを将来にわたり享受するために、昭島市、（公財）東京都農林振興財団及び山林所有者の三者で50年間の分収入造林契約を結んでいる。その三者分収林を「奥多摩・昭島市民の森」と名付け、貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催することで次世代の自然への関心の向上を担う重要な事業であると考えられる。					「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、森林インストラクター東京会（FIT）の協力を得て実施しているため、山の危険性を教えてもらうだけでなく、植物、虫、鳥などの自然観察や木の実等を使って工作教室など多方面にわたって学ぶことができる。尚、平成27年度からは、昭島森林インストラクターの会へ移行して行われている。 水辺の楽校事業は、イベントへの顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力において負担が過大というわけではない。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由					判断理由							
森は、二酸化炭素を吸収し、緑のダム、生物多様性など、私たちに多くの恵みをもたらす。あわせて潤いや安らぎを与えてくれる。森林保全だけでなく、こうした森の恵みを次世代を担う子どもたちに引き継ぎ、多くの方々に自然環境保全の輪を広げることができる。「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は市の誇れる事業であると考えられる。 また水辺の楽校は、子供を川に返すことを目的に様々なイベントや学習機会を提供している。					森林教室はFITの協力なしでは実施できないと言っても過言ではないほど、大変お世話になっている。森林教室の前は危険物の除去や事前準備などで現地に行くがFITへの謝礼を考えると十分すぎるほどの働きである。平成24年度より森林教室で市内緑地の管理を行うボランティアを募集し、累計で27名の登録がある。 水辺の楽校運営協議会事務局としては、総会、イベント及び研修への顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力は適当であると思われる。							
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題					今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
	水と緑の基本計画の策定から後半期に入り、環境共生事業に対する市民へ定着したと考えるが、今後は次世代の担い手となる、子どもたちへの自然環境に対する理解を深めていく取組みが重要であり、いかに取組んでいくかが課題である。					平成30年度予算編成における具体的な取組 「奥多摩・昭島市民の森」事業 ○FITの協力を得て、市民の手による森林管理を実施していきたい。 水辺の楽校運営協議会との関係も良く、今後ともこの状態で連携しながらやって行きたい。 各団体と良好な関係を保持しながら協働して事業を行っていく。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	水路等維持管理事業		部	環境部		課長	吉野 拓						
			課	環境課		担当	小沢 岩夫						
			係	水と緑の係		電話	内線2293						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目		O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務						
大項目		O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）											
中項目		O1 生活環境											
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O5	細目	O10	細々目	O1		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	用水路					近隣の安全を前提に、スムーズな農業用水の通水を目指す。農業用水としての機能維持に加え、環境・防災面での利点も考慮し、近隣住民の理解を得て、優れた住環境の一部と認められるようにしたい。							
	実施内容					実績・成果							
	用水路周辺の通年管理。雑草刈り、邪魔な樹木の伐採、投棄ゴミの処分、荒天時の水害防止、水路擁壁の点検補修、看板設置等を通年で行うことにより、農業用水として十分に利用できる状態を維持する。 さらに近隣住民の住環境に配慮し、憩いを感じられる状態の維持に努める。また、市内の用水路網の延長は主な水路だけで19kmあり、効率的な管理を心がけている。					用水の利用に障害をきたさないことは当然であるが、問題は起きていない。水路の環境管理について、近隣からの苦情件数は、13件（平成27年度は18件であった。） 水路の除草処理件数は84件。							
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	4,894	8,150	8,806	9,148	その他特定財源 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト 助成金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	250										
一般職員人件費	千円	4,644	8,150	8,806	9,148								
人工数	人	2,421	2,490	2,394	2,496								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30								
総事業費	千円	7,315	10,640	11,200	11,644								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由 主要部だけで延長19km近い市内の水路について、近年の宅地開発により宅地の間を流れる部分が多い。ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなるだけでなく、住環境という面からも問題視される事態も想定される。よい管理をすれば地域の宝として扱われるが、放置すればゴミ捨て場と化す。用水路を適正に管理することは市の責務と考える					判断理由 農業用水としての活用に加え、環境・防災面での利点も考慮できるので、用水路の適正管理は必要である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由 ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなる事態を 방지、近隣住民の住環境に配慮し、水に憩いを感じられる状態をおおむね維持している。 また、雑草が繁茂する時期に臨時職員を2名増員したことにより、迅速な除草等の対応が可能となった。					判断理由 前年度の結果の検討、職員の見回りなどで、管理の順序に計画性を持たせ、柔軟かつ効率的な事業の実施を心がけている。現場の作業は臨時職員で対応しているが、作業員の知識や手法、経験の積み上げに配慮した運用を検討する必要がある。							
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 ○用水路の維持管理については、農地の宅地化が進み除草などの市民要望が非常に増えており、今後も増える傾向にある。 ○水路の老朽化が進んでおり、水路の本来の機能が失われていることも多く、浚渫や補修が必要となっている。これは、今後、台風や豪雨等の備えるためにも重要である。					今後の方向性 (右より選択)		A		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
						平成30年度予算編成における具体的な取組 ○引き続き作業員を確保するとともに、この事業を続けるため、装備の充実を図りたい。 ○市内のすべて用水路の適正な管理をするため、特に農業用水路の現状調査を行い、大規模な浚渫工事及び改修工事など、水路の本来の機能改善について検討する。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																			
	飼い主のいない猫対策事業		部	環境部		課長	吉野 拓																																																																															
			課	環境課		担当	齋藤 稔																																																																															
			係	環境保全係		電話	内線2298																																																																															
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付要綱																																																																																
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）				法令による事業実施義務																																																																																
中項目	O1 生活環境																																																																																					
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																	
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O5	細目	O11	細々目	O1																																																																												
事務事業概要	目的																																																																																					
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																
	昭島市内に生息する、特定の飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を施した者。					飼い主のいない猫による被害を低減させることを目的としている。事業を継続させることにより、飼い主のいない猫を削減することができる。																																																																																
	実施内容					実績・成果																																																																																
	特定の飼い主のいない猫に不妊又は去勢手術を施した者に、1件につき上限5,000円の助成金を交付している。また、地域猫活動の普及・啓発などを行う。					28年度に施術した猫は174頭。 この事業を実施することで市内に生息する飼い主のいない猫の減少実績を数値で表すことは難しいが路上等で車などに轢かれ死亡する猫は減少傾向である。																																																																																
	コスト																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>(単位)</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>801</td> <td>1,060</td> <td>924</td> <td>1,060</td> <td rowspan="6">都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助事業 (補助率1/2)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>530</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>401</td> <td>530</td> <td>462</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,421</td> <td>1,660</td> <td>1,596</td> <td>2,496</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.30</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>445</td> <td>452</td> <td>471</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>3,667</td> <td>3,172</td> <td>2,991</td> <td>3,556</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	801	1,060	924	1,060	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助事業 (補助率1/2)	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円	400	530	462	地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	401	530	462	530	一般職員人件費	千円	2,421	1,660	1,596	2,496	人工数	人	0.30	0.20	0.20	0.30		再任用職員人件費	千円	445	452	471			人工数	人	0.10	0.10	0.10			総事業費	千円	3,667	3,172	2,991	3,556	
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>																																																																															
	直接事業費	千円	801	1,060	924	1,060	都支出金 ・医療保健政策区市町村包括補助事業 (補助率1/2)																																																																															
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																			
都支出金		千円	400	530	462																																																																																	
地方債		千円																																																																																				
その他特定財源		千円																																																																																				
一般財源		千円	401	530	462	530																																																																																
一般職員人件費	千円	2,421	1,660	1,596	2,496																																																																																	
人工数	人	0.30	0.20	0.20	0.30																																																																																	
再任用職員人件費	千円	445	452	471																																																																																		
人工数	人	0.10	0.10	0.10																																																																																		
総事業費	千円	3,667	3,172	2,991	3,556																																																																																	
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																						
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3																																																																													
	判断理由			市内に生息する飼い主のいないすべての猫に施術できれば、生息数の抑制が図られるため、問題解決の早道になる。また、都内他市町村においても同様の補助事業を行っている。				判断理由																																																																														
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																													
	判断理由			事業自体、効果が表れるのには数年必要である。例年、年度早々に予算上限に達していたが、平成28年度より補助可能件数を150頭から200頭に増とした結果、申請件数が174頭と例年以上に不妊去勢手術を行い、猫の増加を抑制できた。				判断理由																																																																														
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題評価					今後の方向性 (右より選択)		E																																																																														
	<ul style="list-style-type: none"> <li>飼い主のいない猫による、フン被害等を低減させること及び車などに轢かれ死亡する猫の減少傾向に努めた。</li> </ul> 課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>猫のフン被害等の問題は市民の関心も高く、未だにフン被害等の相談や苦情は多くの課題と残っている。</li> </ul>					平成30年度予算編成における具体的な取組 平成27年度より都福祉保健局の医療保健政策区市町村包括補助事業に申請し、財源の確保を図り28年度より、200頭分の予算組をしたが今後も助成金申請の状況を見極め適正な予算措置を行いたい。																																																																																

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	蜂駆除対策事業		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係		電話	内線2298					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目		O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務					
大項目		O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目		O1 生活環境										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）						
予算科目コード		款	O4	項	O1	目	O6	細目	001	細々目	O1	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	全種のスズメ蜂の巣の駆除を対象とする。（オオスズメ蜂、キロスズメ蜂、コガタスズメ蜂等）。					市内で発生した、スズメ蜂の巣を駆除することにより、スズメ蜂による人身事故を防止し、市民の安全を確保する。						
	実施内容					実績・成果						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>駆除の事業形態及び対象となる場所 市民の住居・庭、会社、工場、分譲マンション、公団住宅とする。国・都・市の管理する施設は、当該施設の管理者が実施するものとし、本事業の対象としない。</li> <li>シルバー人材センター等で駆除を実施していたが平成27年度より駆除費用に掛る補助事業（上限額7,000円）に変更した。</li> </ul>					巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して80件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止する効果は大きいと考える。 ○平成24年： 60件 ○平成25年： 98件 ○平成26年： 80件 ○平成27年： 68件 ○平成28年： 61件						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	517	895	475	696					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	517	895	475	696						
一般職員人件費		千円	1,614	1,660	1,596	1,664						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,131	2,555	2,071	2,360						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		近年はスズメ蜂の生息地が狭められ、人間の居住している空間に生息地を広げてきており、人間が刺されると死に至る場合もある。このような危険な蜂から市民を守るため、本事業は必要であると考え。				判断理由		駆除費用に掛る補助事業としたことで、従来、シルバー人材で駆除ができなかったケースでは市民の全額負担（民間駆除業者へ依頼）となっていたが、これにより市民全体により公平な事業実施となった。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
	判断理由		巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して80件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止し、安心と安全を届ける一助となっている。				判断理由		順調に補助事業へ移行していると思われるが、蜂の種類に問わず高齢者世帯の方たちは自らの駆除も難しく、駆除業者の選択、駆除依頼もできない場合があり、緊急駆除として職員による駆除をせざる得ないケースがある。			
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>駆除実績においては年によって変動はあるがスズメ蜂による事故を未然に防ぎ、市民の安全・安心な生活を確保した。</li> </ul>									
	課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>駆除業者により駆除に係る費用額が大きく異なるため、市民の負担額に大幅な差が生じている。今後、駆除業者に契約等について調査し、委託事業としての実施に向けて検討が必要と考える。</li> </ul>									
今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								
平成30年度予算編成における具体的な取組												
平成27年より補助事業へと移行したが、29年度においてもその結果を考察し、次年度以降の予算編成に役立てたい。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	害虫駆除対策事業		部	環境部		課長	吉野 拓							
			課	環境課		担当	城田 斉							
			係	水と緑の係		電話	内線2294							
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					昭島市の緑を守り育てる条例							
	大項目	O1 とともに保つ（生活環境の維持・向上）												
中項目	O1 生活環境					法令による事業実施義務								
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）								
予算科目コード	款	O4	項	O1	目	O6	細目	002	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
事務事業概要	目的													
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	市内の市立学校、公園等公共施設の樹木を害虫の被害から守ることを目的とする。					公共施設等の樹木の緑をアメリカシロヒトリ等の害虫から守るため、業者に委託し害虫駆除を行う。								
	実施内容													
	委託内容は以下のとおり ①公共施設の樹木パトロール ②発生初期の対象枝をせん定することによる捕殺 ③発生時に必要最小限度の薬剤散布による駆除 各作業現場において、所有者に対し今後の自主防除を推進するために必要とされる、知識や方法等の助言に努める					実績・成果								
						平成17年度	220件	平成24年度	47件					
						平成18年度	200件	平成25年度	39件					
						平成19年度	97件	平成26年度	34件					
						平成20年度	116件	平成27年度	34件					
						平成21年度	58件	平成28年度	15件					
					平成22年度	27件								
					平成23年度	32件								
コスト														
直接事業費		(単位)	千円	27決算	1,076	28当初予算	1,442	28決算	901	29当初予算	1,442	備考<特財名称等>		
財源内訳	国庫支出金		千円											
	都支出金		千円											
	地方債		千円											
	その他特定財源		千円											
	一般財源		千円		1,076	1,442	901	1,442						
一般職員人件費		千円		2,421	2,490	2,394	2,496							
人工数		人		0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円		3,497	3,932	3,295	3,938							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4			②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由				毛虫類の大量発生を放っておけば、緑地の樹木を枯死させる可能性がある。また、チャドクガの苦情は毎年市に届け出がある。近年は老人世帯や樹高が3m以上の世帯等、市が駆除を行う必要がある世帯も増えてきており、モンクロナシャチホコ、タケノホソクロバ等、以前は見られなかった毛虫等害虫が発生することも増えてきているため、専門家による害虫駆除は必要不可欠なものである。			判断理由				ここ数年アメリカシロヒトリに関しては発生数が減った反面、モンクロナシャチホコ、タケノホソクロバ等、以前はそれほど見られなかった害虫の発生により、対応には専門家の知識と技術が必要である。また、市内の地理や植栽状況に精通し、発生等の状況を早期に解決することができている。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4			④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				委託を開始した平成17年度から平成28年度までに220件から15件へと駆除件数は過去1番低い数字になっている。発生状況は気候にも左右されるが、減少傾向にあることから、駆除やパトロールにより、早期の対応ができてきている結果だと考えることができる。			判断理由				環境への影響が大きく、薬剤の予防散布ができないため、毛虫類の発生が確認されてからの対応になる。発生初期の段階で捕殺することを前提としているが、高木などでは、発見できないことも多い。発生が予想されるころには早期発見と捕殺を呼び掛けているが、毎年散布しなければならぬところが多いのも現実である。		
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題													
	○発生状況及び処理件数は、平成17年度以降減少はしているものの、発生している毛虫類の傾向に変化しつつあり、注視する必要がある。					今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
	○自主防除が困難な高齢世帯の増加により柔軟な対応が従来以上に必要になっている。 ○地球温暖化に伴う気候変動や交通の発達による、 Dengue熱やシカ熱等の感染症の発生ならびに危険な外来種生物の上陸、実際に発生した場合、現行の体制では問題がある。					平成30年度予算編成における具体的な取組								
○費用はそのままに駆除スケジュールの調整を的確に行い、より効率的で満足度の高い事業にする。 ○ここ数年は大量発生はしていないが、一定の周期で大量発生する場合もあり、予断を許さない状況といえる。														



平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	農業用水維持管理		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	小沢 岩夫					
			係	水と緑の係		電話	内線2293					
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	06 躍動する あしま（産業の活性化）					土地改良法					
	大項目	01 活力を育む（産業の振興）					昭島市農業団体補助金交付要綱					
中項目	03 農業					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	06	項	01	目	03	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島用水土地改良区					昭島の農業基盤を維持するため、用水土地改良区の運営を助成する。						
	実施内容											
	昭島用水土地改良区の運営を助成し、昭島の農業基盤の適切な維持・管理を図る。					実績・成果 平成21年度に助成内容等の見直しを図り、補助額を削減した。以降年額40万円の助成を行っている。 昭島用水土地改良区が許可水利権取得に係る調査ができるように平成25年度及び平成26年度に補助金を交付し、支援を行っている。 平成28年度、昭島市域内の昭和用水最下流部（郷地町二丁目）の堆積した土砂の浚渫を行った。 平成25年度 調査費1,260千円 市補助金1,134千円 平成26年度 調査費1,836千円 市補助金1,652千円 平成28年度 工事費2,700千円 市補助金2,430千円						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	400	2,830	2,830	400						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	400	2,830	2,830	400						
一般職員人件費	千円	807	830	798	832							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	1,207	3,660	3,628	1,232							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	昭島用水土地改良区は、土地改良法の規定に基づき、農業生産基盤の整備やその維持・管理を行う法人である。極めて公共性が高い法人であり、昭島の都市農業を保全していくためにも助成を行う必要がある。					判断理由	農業人口の減少に伴い会員数も減少し、会費収入が縮小している中、昭島用水土地改良区の運営を助成することは、農業基盤を維持し、昭島の都市農業を保全していくため必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	この補助がなければ、昭島用水土地改良区による農業用水路の適切な管理は難しい状況にある。都市農業を維持していくためには、農業生産基盤の適切な維持・管理は欠くことができないものであり、助成の効用は大きい。					判断理由	都市農業の保全や水辺の景観の維持、また、安全・安心まちづくりの推進など、用水路を適切に維持・管理する効用は大きいものがあるが、それを補助金により行う当該事業の効率性はもう一つの感がある。今後、市として用水路をどのように位置づけ、また、どのように管理していくのか、方向性を明確にしていく中で、効率化という視点から、さまざまな手法が検討できるのではないか。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 ○昭島用水土地改良区の内部においても、安定的な経営の確保に向けた努力を継続していく必要がある。 ○効率性の視点から見れば、農政担当部署が本事業を担当することでよい効率性が図られると考える。 ○農業用水施設に精通し、管理する技術職員を配置し、国や都の補助金を活用していく必要がある。 ○最下流域の郷地町二丁目の浚渫も含め、用水路の大雨時の排水路としても期待も大きい。今後の用水路の機能修繕及び維持が課題である。					今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
						平成30年度予算編成における具体的な取組 ○今後とも用水路を適切に維持、管理していくのであれば、事業の方法を考える必要もある。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	緑化推進協力員推進事業		部	環境部	課長	吉野 拓		
			課	環境課	担当	小澤加枝子		
			係	水と緑の係	電話	内線2294		
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>		
	政策項目 O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					昭島市の緑を守り育てる条例		
	大項目 O2 水と緑を守る（自然環境）							
中項目 O1 自然環境					法令による事業実施義務			
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）			
予算科目コード 款 O8 項 O3 目 O3 細目 001 細々目 01					<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）			
事務事業概要	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	条例に基づき、緑化に対する意識の高い市民を緑化推進委員として委嘱し、市内の緑化を推進する。			昭島市を、水が豊かで緑あふれる、うるおいのあるまちにする。				
	実施内容			実績・成果				
	緑化推進協力員は、緑化の推進に関し、 ①市長が実施する事業に協力する。 ②市長に意見を述べる。 ③緑の保全上、これを損ない、または支障を及ぼす事実を発見した場合、市長に報告する。 ④必要と認められる事項に協力することで市内の緑化を推進する			平成28年度実績 1. 第15期緑化推進協力員が8月末に任期満了ため、第16期緑化推進協力員を委嘱した。 2. あきしま環境緑花フェスティバル実行委員会、5回 3. 花の植替え2回（春季6月、秋季11月） 4. あきしま環境緑花フェスティバル 4月開催 5. 苗木有料配付2回（春季4月、秋季10月）				
	コスト							
	直接事業費		千円	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円	125	125	125	125	
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
その他特定財源		千円						
一般財源		千円	125	125	125	125		
一般職員人件費		千円	807	830	798	832		
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10		
再任用職員人件費		千円						
人工数		人						
総事業費		千円	932	955	923	957		
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3	
	判断理由	市と市民との協働が唄われる中、緑化推進協力員は環境行政の推進役としての典型的な役割を担っている。環境緑花フェスティバルの際の方針決定、スタッフとしての活躍等、様々な活動に参加していただき、活躍している。現在、イベント実施を物心両面から緑化推進協力員抜きで行うことは、困難な状況にある。			判断理由	前述のとおり、市と市民との協働の一つの典型として、緑化推進協力員の存在意義、役割を極めて重要であるといえる。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）		4	
判断理由	イベント前後に、公私両面で様々な意見、協力等をいただいている。市への要求だけでなく、改善策を協力員同士での議論を経て、数多く出され、次のイベント開催時には反映されていることから、PDCAサイクルが具現化されており、緑化推進協力員事業は極めて有効に機能しているといえる。			判断理由	会議の中で活発な意見交換をしたり、イベント等では、突発的な事が起きても、皆で協力し臨機応変に対応しており、また、起こった事については、先に述べたPDCAの確立により、年々に改善されている。			
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題							
	緑化運動の推進、毎年の各イベント等により、ある程度、市民への定着はしている。今後は、市民への定着の拡大と若年代への意識啓発や協力が必須であり、課題でもあるといえる。							
	今後の方向性（右より選択）	A		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
平成30年度予算編成における具体的な取組								
○予算はそのままだが、引き続き発展させていきたい。								

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	緑化推進事業		部	環境部		課長	吉野 拓						
			課	環境課		担当	小澤加枝子						
			係	水と緑の係		電話	内線2294						
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					昭島市の緑を守り育てる条例						
大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）												
中項目	O1 自然環境					法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	O8	項	O3	目	O3	細目	O02	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	苗木配付、グリーンカーテン講習会：市民 緑化推進事業補助金：宅地の道路面に生け垣を新設する市民、建築物に屋上緑化を新設する市民等						苗木配付、グリーンカーテン講習会：家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進することを意図している。 緑化推進事業補助金：生け垣、屋上緑化及び壁面緑化を新設する場合に補助金を交付することで奨励し、市内の緑化の推進を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	苗木配付：年2回、春の環境緑化フェスティバル及び秋の都市緑化月間にて苗木を100円で配付している。例年450本、秋400本の配付を行っている。 グリーンカーテン講習会：環境緑化フェスティバルで、グリーンカーテンの作成のための講習会を実施する。 緑化推進事業補助金： (1)新設の生け垣1mにつき実質を上限に1万円以内まで、既存ブロック塀等の取り壊し1mにつき実質を上限6千円以内まで（ともに申請1件あたりの総延長20mまで）補助金を交付する。 (2)新設の屋上緑化、最低3m以上、高さ30cmの樹木緑花の場合、補助対象経費総額1/2の額と1mあたり5万円以内、高さ30cm未満の樹木及び芝等の緑化については、1mあたり1万8千円以内で算出した額のいずれか少ない額を交付する。（限度額40万円） (3)新設の壁面緑化、1m以上建築物の壁面に設置。補助金については、補助対象経費総額1/2の額と1mあたり5千円以内で算出した額のいずれか少ない額を交付する。（限度額20万円）						苗木配付：平成28年度苗木配付状況 ブルーベリー335本、ジャクナゲ60、キンカン30本、ハナカイドウ77本、ロウバイ20本、シモツケ30本、カルミア20本、ムラサキシキブ20本、サクランボ30本、サクラ5本、コデマリ60本 グリーンカーテン講習会：参加者数38名 緑化推進事業補助金：生け垣補助については、例年20m程度申請があったが、ここ数年の実績は0が続いた。屋上及び壁面の緑化については、平成28年度1件の屋上緑化の申請と設置があった。 平成24年度 新39m 減0m 平成25年度 新17m 減15m 平成26年度 平成27年度、生け垣造成、屋上及び壁面の緑化、新減0m、新0m 平成28年度 新6m 減0m 屋上新16m						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費	千円	623	1,833	1,199	1,820	国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金						
	財源内訳	国庫支出金	千円		423	85	423	その他特定財源 ・苗木配布負担金					
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	70	70	69	70							
一般財源	千円	553	1,340	1,045	1,327								
一般職員人件費	千円	2,421	2,490	2,394	2,496								
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	3,044	4,323	3,593	4,316								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由 市では、緑を保全する事業を実施しているが、開発等で年々減少している緑を増やすことは重要である。身近な緑を増やすこと、市民が庭に樹木を植えることは必要であると考えられる。苗木を配付し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられる。 緑化推進事業補助金は、市内の緑化推進の典型となる事業であり、生け垣推進事業は累計で1400m以上の実績がある。後に追加された屋上緑化、壁面緑化される方にも設置等の一部を補助することで緑化を推進し、ヒートアイランド現象を軽減する契機とすることは必要であると考えられる。						判断理由 苗木配付は、予算内で仕入れ樹種を工夫している。グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。 緑化推進事業補助金については、身近な緑の環境を増やすため、市がこの事業を推進することは意義がある。安全・安心まちづくりへの貢献も考慮すれば、自己負担の軽減という観点からの補助制度は妥当であると考えられる。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由 苗木有料配布はリピーターの市民も多い一方で、建売住宅やマンションの増加により、苗木を植える庭がない家の少なくない。今後もずっと有効な事業かどうか検証の余地がある。グリーンカーテン講習会は毎回受講する参加者も多く、好評である。 緑化推進補助金は平成26年度、平成27年度の補助実績はなく、平成28年度、屋上緑化及び生け垣造成ともに1件ずつ実績があった。今後市民のニーズに合わせて補助ができる柔軟な制度とすることができれば、有効な制度となると思われる。						判断理由 苗木は、ホームセンター等には不安面に仕入れ、樹種は職員が前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。グリーンカーテン講習会は、当日余力があれば直接参加していただくようにしている。 自己負担の一部を助成する制度であり、手続的には、一定程度の厳格性が必要となる。そのため、手間がかかると受け取られる部分もあるが、全体的にみれば、効率的な事業であると考えられる。						
課題と今後の方向性			第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 ○都市化に伴い、年々、農地をはじめとし、緑地が減少している傾向にある。今後は宅地された中の緑化の推進が課題である。			今後の方向性 (右より選択)		A		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
平成30年度予算編成における具体的な取組													
○市民のニーズに合わせて補助ができるようにすることを検討する。 ○平成26年度、平成27年度の実績を鑑み、効果的なPR方法の検討と実施しやすい制度構築の検討を行う。 ○苗木配付、グリーンカーテン講習会とも、身近な温暖化対策、緑化推進の一事業として引き続き行っていく。 ○苗木については、平成26年度までの850本を購入・配付できるように検討する。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	公共施設等緑化事業		部	環境部	課長	吉野 拓							
			課	環境課	担当	城田 斉							
			係	水と緑の係	電話	内線2294							
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例							
	大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）											
中項目	O1 自然環境				法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	O8	項	O3	目	O3	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	公共緑地（田中町、福島町、つつじが丘南、つつじが丘東）市営苗圃（中神・美掘）昭和公園内バラ園					対象施設を適切に管理し、良好な自然環境と緑豊かな景観の保全に努める。							
	実施内容					実績・成果							
	○田中町、福島町、つつじヶ丘南、つつじヶ丘東委託による除草、せん定、施肥などの実施					対象施設については、施設ごとにその施設にあった維持・管理を図っている。年間管理委託ができていない緑地、苗穂は適切に管理できているが、拝島町五丁目にある啓明学園南緑地は、せん定や除草等の作業する上で機材の持ち込むことが困難な場所が多く、十分に管理できていない。							
	○市営苗圃委託による除草、せん定、施肥などの実施												
	○昭和公園内バラ園 バラ園の維持管理を市民ボランティア主体に実施												
	コスト												
	直接事業費		(単位)	千円	27決算	4,082	28当初予算	4,665	28決算	4,632	29当初予算	6,449	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円										その他特定財源 ・行政財産使用料
都支出金		千円											
地方債		千円											
その他特定財源		千円				2		5			2		
一般財源	千円		4,082		4,663		4,627		6,447				
一般職員人件費	千円		2,421		2,490		2,394		2,496				
人工数	人		0.30		0.30		0.30		0.30				
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円		6,503		7,155		7,026		8,945				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	市が所有する緑地の適切に管理することは、所有者として当然であり、災害時の倒木や落枝等の危険性を減らし、市民の安全・安心な生活を守ることにもつながる。また、市民の緑化意識を啓発するためにも、市が率先して公有緑地えお適切に管理する必要がある。					判断理由	緑地は、その多くが住宅街、用水路などに隣接しており、維持・管理の作業難度が高く、専門的技量が不可欠である。また、バラ園の管理は、市民ボランティア主体に実施しており、市民との共同を進める立場からも妥当性は高い。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3			④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由	適正管理については、倒木や落枝等のリスクを回避し、市民が安全で安心して自然に触れる空間の提供に寄与している。					判断理由	必要な作業ごとに、その都度入札にかけると比べ効率的であることから、委託の形態としては、年間を通じての維持・管理契約としている。落枝、倒木等の緊急対応が必要な場合も、状況を把握している業者がいることで早急な対応が図られる。						
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 公共施設の緑化推進は、学校をはじめ市街地における目にみえる緑のシンボルとして、人々が集う、憩いの空間という観点からも、ただ多くの緑を増やすというだけでなく、質も重視し、適正に整備し維持管理していくこと重要だが、崖線も含め、緑地全体の範囲が広く、樹木も多いので、適正な管理そのものが難しいところがある。												
	今後の方向性 (右より選択)	A		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									
平成30年度予算編成における具体的な取組													
○樹木のせん定や枯損木除伐等について、定期的に管理ができていない緑地を定期的にせん定等できるよう検討する。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	花の応援事業		部	環境部	課長	吉野 拓					
			課	環境課	担当	城田 斉					
			係	水と緑の係	電話	内線2294					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要綱					
大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）										
中項目	O1 自然環境				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	O8	項	O3	目	O3	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、学校、駅頭、公共施設、街路					駅周辺、公共施設及び街路等に四季折々の草花を植栽すつことにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎをあたえる。					
	実施内容					実績・成果					
	○花の応援事業 ①駅頭、公共施設、街路等の花壇、植栽マス等へ、年2回の花苗の植え込み ②市立の小中学校への花種、球根の配付 ○街角ふれあい花壇応援事業 ・個人の事業所等が設置、管理する手作りの花壇で、適切な管理を行っているものに対し、奨励、花作りを応援する。 ○園芸なんでも相談 ・年2回、植物や園芸等花と緑に様々な質問に専門家が答える。					○花の応援事業 春12,440ポット、秋12,300ポット（花苗購入） みどりのボランティア54名、清泉中学校ボランティア部、多摩辺中学校特別支援学級、昭和中学校特別支援学級、拝島第二小学校二年生。 市民団体30箇所、公共施設66箇所、その他5箇所 ○街角ふれあい花壇応援事業 奨励件数12件、写真展開催。 ○園芸なんでも相談 述ベ2回、16名、34件					
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	3,522	3,576	3,520	3,576	その他特定財源 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト 市町村助成金				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	1,250	1,000	1,000	1,000					
一般職員人件費	千円	4,035	4,150	3,990	4,160						
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	7,557	7,726	7,510	7,736						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	この事業は、花を通じた環境意識の高揚と環境や景観に配慮したまちづくりの推進を目的としている。市民の花作りを応援するため、園芸相談や市民ボランティアによる駅頭や公共施設への花植え作業などを実施することで庭先などでの花壇づくりが浸透し、市内に花いっぱい景観が広がることとなる。				判断理由	小中学生から高齢者まで幅広い年代が参加しており、その参加人数は増加傾向にある。予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。また、事業の財源について、各種の補助金や助成金などの活用にも努めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由	花植え作業には多くの市民参加があり、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけた分だけ綺麗に咲いてくれる花に多くの市民が「癒し」を感じ、花への関心も高くなる。「花の応援事業」と「緑化推進事業」は、花と緑にあふれる快適なまちづくりの推進と環境教育の啓発などに役立っている。				判断理由	小中学生から高齢者まで幅広い年代が参加しており、その参加人数は増加傾向にある。予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。また、事業の財源について、各種の補助金や助成金などの活用にも努めている。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題										
	緑化推進と同様に市民協働で事業行っており、花の応援事業やふれあい花壇事業の実施の成果が出てきているが、花の応援事業についても、更なる市民への定着と次世代への担い手ついでが課題といえる。					今後の方向性 (右より選択)	A	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
平成30年度予算編成における具体的な取組											
○生活環境の維持向上に関し効果の高い事業であり、維持管理に係る必要な予算は最低限確保していき、事業の推進に努めていきたい。											

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																														
	樹木・樹林保存事業		部	環境部		課長	吉野 拓																																																																										
			課	環境課		担当	城田 斉																																																																										
			係	水と緑の係		電話	内線2294																																																																										
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>																																																																														
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）		昭島市の緑を守り育てる条例			昭島市保存樹木等補助金交付要綱																																																																										
	大項目	O2 水と緑を守る（自然環境）		昭島市保存樹木等補助金交付要綱			法令による事業実施義務																																																																										
中項目	O1 自然環境		法令による事業実施義務																																																																														
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）																																																																											
予算科目コード	款	O8	項	O3	目	O3	細目	O05	細々目	O1	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）																																																																						
事務事業概要	目的																																																																																
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																										
	指定樹木・樹林地						保存樹木や樹林地の所有者等に補助金を交付することにより、その保全を図る。																																																																										
	実施内容						実績・成果																																																																										
	指定内容により各々の補助を行う。 ○保存樹木：1本10万円を限度に、せんだに要する費用の3分の2に相当する額（ただし前回のせんだ補助より5年以上の間隔があること） ○公開樹林：当該公開樹林に係る土地の各年度分の固定資産税及び都市計画税の合計額の100分の90以内に相当する額 ○保存樹林：年度ごとに1平方メートルにつき10円						保存樹木本数 平成27年 120本 せんだ補助 7本 平成28年 118本 せんだ補助 9本 保存樹林面積 平成27年 3,920㎡ 平成28年 3,920㎡ 公開樹林面積 平成26年～28年、595㎡																																																																										
	コスト																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>931</td> <td>1,463</td> <td>993</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>931</td> <td>1,463</td> <td>993</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,421</td> <td>2,490</td> <td>2,394</td> <td>2,496</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>3,352</td> <td>3,953</td> <td>3,387</td> <td>3,901</td> </tr> </tbody> </table>												（単位）	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	931	1,463	993	1,405	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	931	1,463	993	1,405	一般職員人件費	千円	2,421	2,490	2,394	2,496	人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	3,352	3,953	3,387	3,901
	（単位）	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>																																																																											
	直接事業費	千円	931	1,463	993	1,405																																																																											
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																														
都支出金		千円																																																																															
地方債		千円																																																																															
その他特定財源		千円																																																																															
一般財源		千円	931	1,463	993	1,405																																																																											
一般職員人件費	千円	2,421	2,490	2,394	2,496																																																																												
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30																																																																												
再任用職員人件費	千円																																																																																
人工数	人																																																																																
総事業費	千円	3,352	3,953	3,387	3,901																																																																												
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																	
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2																																																																							
判断理由				判断理由																																																																													
保存樹木、保存樹林ともに市内の貴重な緑であるが、宅地開発が進み、苦情が所有者の負担となる傾向にある。昭島市の貴重な緑である樹木・樹林を保全していくため、維持管理にかかる費用の助成を行うことが必要である。				保存樹木は大木であり、せんだ費用も高額となる。また、保存樹林の樹木も大木になったものが多く、税負担が重い負担となっている。住宅地の中で保存樹木等を維持・管理するのは大きな負担であり、市の助成がなければ機運がしぼんでしまうとされる。公開樹林のように、近隣に環境的な還元をする制度も市が展開する事業として妥当であると考え。																																																																													
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																							
判断理由				判断理由																																																																													
保存樹林の補助金は、毎年手続きを踏む必要があり、1㎡につき10円と、維持管理にかかる費用負担の軽減には額が小さいため、申請が遅れることも少なくない。公開樹林については、現在の登録は1か所だけである。				住環境や地球環境に与える影響から計るような、長期的で大きな視点からの評価に基づけば、評価できない事業であるとは言えない。今保全しないと無くなる緑であれば、この補助事業の効率性は決して低くはないと考える。																																																																													
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題																																																																																
	○計画策定時から現在までの保存樹木・樹林の数値は、ほぼ横ばいであるが、平成初期からすると約半分ほど保存樹木が減少した。また、今後も減少することが懸念されることから、補助金をはじめ減少を防ぐことが重要である。																																																																																
	今後の方向性（右より選択）		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																												
平成30年度予算編成における具体的な取組																																																																																	
○保存樹木のせんだ補助金交付の細分化について検討したい。 ○保存樹林制度については、助成対象の拡大などについて検討したい。																																																																																	

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	崖線緑地保全事業		部	環境部		課長	吉野 拓				
			課	環境課		担当	城田 斉				
			係	水と緑の係		電話	内線2294				
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				東京における自然の保護と回復に関する条例					
大項目	02 水と緑を守る（自然環境）				昭島市の緑を守り育てる条例						
中項目	01 自然環境				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	崖線緑地					崖線緑地の公有化を推進するとともに適切に管理し、市民に自然とのふれあいや憩いの場として提供する。					
	実施内容					実績・成果					
	公有崖線緑地における樹木のせん定および枯損木の除伐等を委託することによる適正管理					毎月、市内全域に公有崖線8箇所の毎月の定期巡回、除草及び、せん定					
	コスト										
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	5,733	5,801	5,791	5,801	その他特定財源 ・行政財産使用料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円		30	28	30					
一般財源	千円	5,733	5,771	5,763	5,771						
一般職員人件費		千円	1,614	1,660	1,596	1,664					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	7,347	7,461	7,387	7,465					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	近年、開発による宅地化が進み、市内の緑が減少するなか、立川崖線は貴重な緑地となっている。宅地化の進展による緑地の減少を食い止め、環境や景観の維持・向上を図るうえで、公有化して適正な管理を行うことが必要である。				判断理由	開発により宅地化が進む昭島市において、生活環境と自然環境のバランスとれた崖線緑地は、貴重なまとまった緑地帯であり、これを失うことは、昭島市の将来にわたり大きな損失である。市に残された貴重な緑を保全するためには、公有化という手法が最適であると考え。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	崖線緑地の保全は、生物多様性や景観確保の側面から見ても有効性は非常に高い。水と緑の基本計画の冒頭にある「水と緑と人々のふれあいを大切にすまち」を実現するためには、今後も本事業を推進することが必要である。				判断理由	公有化にあたっては寄付による公有化を検討している。なお、特別緑地保全地域への指定については、地主、自治体ともに将来の負担が重い。昭島市内に残された貴重な崖線緑地を速やかに保全するためには、公有化の選択が効率的である。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題				今後の方向性		A		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
	○緑地保全において、連続する崖線緑地の保全は重要であるが、崩壊の危険性も考えられ、無計画な公有化はすることができない。 ○苦情対応も多く崖線全体を管理することが困難。 ○台風、雪害等の突発的な倒木などへの対応。				平成30年度予算編成における具体的な取組		○樹木のせん定および枯損木の除伐等について、公有化されてる崖線は年間管理委託だったが、更なる維持管理の質の向上を検討する。 ○市の一般財源による公有化は難しいが、崖線の状況も考慮した上で、寄付による公有化も検討する。 ○その際には、維持管理系についても考慮が必要である。 ○市内の拠点となる緑地をコーディネートし、市民ボランティアと行政の協働により、管理できるよう検討を行う。				

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	ごみ減量啓発事業		部	環境部		課長	峰岸 和夫					
			課	ごみ対策課		担当	川鍋 祐美子					
			係	ごみ減量係		電話	546-5300					
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等								
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）		法令による事業実施義務								
中項目	02 ごみ処理											
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務	<input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意	<input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民及び事業者						ごみの減量啓発活動を行い、市民及び事業者のごみ減量意識を向上させ、更なるごみ排出量の削減につなげる。					
	実施内容											
	○フリーマーケット開催 ○リサイクル品無料提供開催 ○ごみ減量等啓発ポスター及び清掃標語募集 ○リサイクル通信発行及び全戸配布 ○雑古紙分別袋作成及び全戸配布 ○減量啓発チラシ発行及び全戸配布 ○リサイクル体験学習会開催						実績・成果 ○フリーマーケット 9回開催 出店数370店 来場者6,007人 ○リサイクル品無料提供 13回開催 出品数500 提供数438（2499.02kg） 総受付件数1,878 ○ごみ減量等啓発ポスター 応募10校 668点 ○リサイクル通信発行部数 54,000部 ○雑古紙分別袋作成枚数 54,000枚 ○減量啓発チラシ発行部数 54,000枚 ○リサイクル体験学習会 4回開催 参加者176名					
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	2,675	10,927	10,597	6,137	その他特定財源 ・エコ・パーク管理 運営基金繰入金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円		500	346							
一般財源	千円	2,675	10,427	10,251	6,137							
一般職員人件費		千円	12,105	12,450	11,970	12,480						
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	14,780	23,377	22,567	18,617						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		ごみの減量は喫緊の課題であるため、市民のごみ減量意識を高め、さらなるごみ減量につなげていく必要がある。ごみ対策課の最優先事業とした。				判断理由		フリーマーケットについては、平成23年度より日曜日に開催しており、市民に定着したイベントとなっている。リサイクル品無料提供については、平日や環境緑花フェスティバルでも開催し、より多くの方に参加いただいている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		フリーマーケットやリサイクル品無料提供、減量啓発講座の開催、啓発チラシ等の発行による情報提供をすることにより、市民のごみ減量意識を啓発することができた。				判断理由		リサイクル通信や啓発チラシの発行、イベントや講座を開催することにより、ごみの分別やごみ減量の取り組みについて市民に情報提供し、ごみの減量を推進することができた。			
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題					今後の方向性		A		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
	平成23年度の稼働以降、環境コミュニケーションセンターを拠点とした啓発活動を実施している。今後も市民に対して、可燃ごみとして排出される雑古紙の分別と、生ごみの水切りによる可燃ごみの減量及び食品ロス削減のための3010運動の推進などの啓発活動及び情報提供を継続していく必要がある。					（右より選択）						
						平成30年度予算編成における具体的な取組				ごみの減量につなげられるよう、引き続き市民への啓発活動を行っていく。		



平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	エコ・パーク維持管理		部	環境部	課長	峰岸 和夫					
			課	ごみ対策課	担当	川鍋 祐美子					
			係	ごみ減量係	電話	546-5300					
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）		昭島市エコ・パーク条例							
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）		昭島市エコ・パーク条例施行規則							
中項目	02 ごみ処理		法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	04	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>								
			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	実施内容		実績・成果								
	エコ・パーク内の清掃、除草、せん定や遊具等の安全管理をすることにより、来園者に安全で楽しく過ごせる場所を提供する。 また、スポーツゾーンの貸出管理を行い、市民の健康づくりとしてスポーツする場を提供する。		適正な維持管理を行い、快適な公園環境を来園者に提供することができた。 ○エコ・パークスポーツゾーン利用状況 432団体 15,369人								
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	14,783	15,000	14,927	15,596	その他特定財源 ・エコ・パーク管理 運営基金繰入金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円	11,500	11,500	11,500	11,500				
一般職員人件費	千円	2,421	2,490	2,394	2,496						
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	17,204	17,490	17,321	18,092						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由	市民の憩いの場として、安全安心な公園であるよう、維持管理をすることは重要であるが、ごみ対策課4事業のうち優先度は4番目とした。				判断理由	管理については、平成23年の開園以来シルバー人材センターに委託しており、適切に管理されているため、良好な環境を維持している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由	スポーツゾーンの利用や、毎朝のラジオ体操など、健康づくりの場として多くの市民に利用されている。 また、春の桜や、夏のひまわり迷路など、来園者の方に喜ばれている。				判断理由	年間を通して多くの市民に利用され、事故等もなくエコ・パークを管理することができている。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 来園者の安全を確保するため、園内樹木のせん定作業を計画的に行う必要がある。また、総合遊具の安全点検を隔年で実施するなど、市民が安心して利用できる環境整備を継続して実施していく。										
	今後の方向性（右より選択）	A		平成30年度予算編成における具体的な取組 引き続き園内の樹木管理を計画的に実施するなど、来園者にとって安全安心なエコ・パークであるよう、維持管理を行う。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	環境コミュニケーションセンター維持管理		部	環境部		課長	峰岸 和夫																																																																												
			課	ごみ対策課		担当	川鍋 祐美子																																																																												
			係	ごみ減量係		電話	546-5300																																																																												
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																													
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					法令による事業実施義務																																																																												
	大項目	03 未来をつなぐ（地球環境の保全）																																																																																	
中項目	02 ごみ処理																																																																																		
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）																																																																													
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	01																																																																									
事務事業概要	目的																																																																																		
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																													
	市民					市民が気軽に来館し、ごみの減量意識を高められるような環境を作るための適切な管理を行う。																																																																													
	実施内容					実績・成果																																																																													
	施設を安定して稼働させるため、専門業者による保守点検や修繕、良好な衛生環境を維持するため、清掃等を実施した。					来館者に対して、安全で快適な環境を提供することができ、市民に喜んでもらえるようなサービスができた。 ○環境コミュニケーションセンター利用者数 フリーマーケット等来場者 6,007人 施設見学 31団体 1,147人 会議室利用者 392団体 3,720人																																																																													
	コスト																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>32,200</td> <td>35,607</td> <td>30,703</td> <td>33,472</td> <td rowspan="10">           その他特定財源            ・環境コミュニケーションセンター維持管理負担金            ・行政財産使用料            ・庁舎等光熱水費            ・雇用保険料         </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>14,820</td> <td>16,255</td> <td>12,979</td> <td>13,617</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>17,380</td> <td>19,352</td> <td>17,724</td> <td>19,855</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>1,614</td> <td>1,660</td> <td>1,596</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>33,814</td> <td>37,267</td> <td>32,299</td> <td>35,136</td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	32,200	35,607	30,703	33,472	その他特定財源 ・環境コミュニケーションセンター維持管理負担金 ・行政財産使用料 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円	14,820	16,255	12,979	13,617	一般財源	千円	17,380	19,352	17,724	19,855	一般職員人件費	千円	1,614	1,660	1,596	1,664	人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	33,814	37,267	32,299	35,136
		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>																																																																												
	直接事業費	千円	32,200	35,607	30,703	33,472	その他特定財源 ・環境コミュニケーションセンター維持管理負担金 ・行政財産使用料 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料																																																																												
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																
都支出金		千円																																																																																	
地方債		千円																																																																																	
その他特定財源		千円	14,820	16,255	12,979	13,617																																																																													
一般財源		千円	17,380	19,352	17,724	19,855																																																																													
一般職員人件費	千円	1,614	1,660	1,596	1,664																																																																														
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	33,814	37,267	32,299	35,136																																																																														
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																			
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																								
	判断理由					判断理由																																																																													
	良好な施設環境を維持するため、適切な保守管理を実施することは重要である。ごみ対策課4事業のうち優先度は3番目とした。					専門業者による施設の保守点検等を実施し、施設の機能及び安全が維持管理できている。																																																																													
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																								
判断理由					判断理由																																																																														
施設の保守点検等を実施し、市民が安心して利用できる施設環境を提供できた。					専門業者による施設の保守点検等を実施し、適切に維持管理されている。																																																																														
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題					今後の方向性		B		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																									
	環境コミュニケーションセンターにおいて不燃ごみ等の適切な処理により、資源循環型社会のまちづくりを推進している。また、3R推進の拠点として、フリーマーケット等のイベントを開催し、市民に対するごみ減量意識の啓発が行われている。稼働開始から6年が経過し、施設及び付帯設備の修繕が増加していることから、よりきめの細かい維持管理が必要となってきている。					平成30年度予算編成における具体的な取組 修繕が増加していることから、建物及び付帯設備の老朽化を視野に入れた、きめ細かい点検及び修繕を行う。																																																																													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																												
	ごみ減量化・資源化事業		部	環境部	課長	峰岸 和夫																																																																																									
			課	ごみ対策課	担当	立川 晃																																																																																									
			係	リサイクル係	電話	546-5300																																																																																									
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																									
	政策項目	O4 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				廃棄物の処理及び清掃に関する法律等																																																																																									
大項目	O3 未来につなぐ（地球環境の保全）																																																																																														
中項目	O2 ごみ処理				法令による事業実施義務																																																																																										
個別計画（年度）	第四次昭島市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）																																																																																										
予算科目コード	款	O4	項	O2	目	O2	細目	005	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）																																																																																				
事務事業概要	目的																																																																																														
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、事業者</li> <li>・市内で発生する一般廃棄物</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭ごみの排出量 555g/人・日（平成37年度）</li> <li>・総資源化率 41.3%（平成37年度）</li> </ul>																																																																																									
	実施内容					実績・成果																																																																																									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃プラスチック等資源化処理委託</li> <li>・不燃物等資源化処理委託</li> <li>・資源ごみ選別等業務委託</li> <li>・焼却残さ資源化処理委託</li> <li>・せん定枝リサイクル処理委託</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃プラスチック等処理量（1,055.34 t）</li> <li>・廃家電製品処理量（2,186kg）</li> <li>・資源ごみ等処理量（8,991 t 資源物、プラスチック、不燃物、粗大等を選別処理）</li> <li>・焼却残さ資源化（2,919.87 t）</li> <li>・せん定枝リサイクル処理委託（39,590kg）</li> </ul>																																																																																									
	コスト																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">（単位）</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>743,992</td> <td>782,748</td> <td>757,705</td> <td>770,228</td> <td>都支出金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・市町村総合交付金</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>98,477</td> <td></td> <td>116,504</td> <td>42,750</td> <td>その他特定財源</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・家庭系ごみ処理手数料</td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>256,027</td> <td>341,617</td> <td>279,331</td> <td>307,786</td> <td>・事業系ごみ搬入処理手数料</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>389,488</td> <td>441,131</td> <td>361,870</td> <td>419,692</td> <td>・粗大ごみ処理手数料</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>24,210</td> <td>24,900</td> <td>23,940</td> <td>24,960</td> <td>・家庭系ごみ搬入処理手数料</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td>・へい死犬等処理手数料</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・有価物売却代金</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・日本容器包装リサイクル協会配分金等</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>768,202</td> <td>807,648</td> <td>781,645</td> <td>795,188</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											（単位）		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	743,992	782,748	757,705	770,228	都支出金	財源内訳	国庫支出金	千円				・市町村総合交付金	都支出金	千円	98,477		116,504	42,750	その他特定財源	地方債	千円					・家庭系ごみ処理手数料	その他特定財源	千円	256,027	341,617	279,331	307,786	・事業系ごみ搬入処理手数料	一般財源	千円	389,488	441,131	361,870	419,692	・粗大ごみ処理手数料	一般職員人件費	千円	24,210	24,900	23,940	24,960	・家庭系ごみ搬入処理手数料	人工数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	・へい死犬等処理手数料	再任用職員人件費	千円					・有価物売却代金	人工数	人					・日本容器包装リサイクル協会配分金等	総事業費	千円	768,202	807,648	781,645	795,188	
	（単位）		27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>																																																																																								
	直接事業費	千円	743,992	782,748	757,705	770,228	都支出金																																																																																								
	財源内訳	国庫支出金	千円				・市町村総合交付金																																																																																								
都支出金		千円	98,477		116,504	42,750	その他特定財源																																																																																								
地方債		千円					・家庭系ごみ処理手数料																																																																																								
その他特定財源		千円	256,027	341,617	279,331	307,786	・事業系ごみ搬入処理手数料																																																																																								
一般財源		千円	389,488	441,131	361,870	419,692	・粗大ごみ処理手数料																																																																																								
一般職員人件費	千円	24,210	24,900	23,940	24,960	・家庭系ごみ搬入処理手数料																																																																																									
人工数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	・へい死犬等処理手数料																																																																																									
再任用職員人件費	千円					・有価物売却代金																																																																																									
人工数	人					・日本容器包装リサイクル協会配分金等																																																																																									
総事業費	千円	768,202	807,648	781,645	795,188																																																																																										
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																															
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4																																																																																						
	判断理由	市内で発生する一般廃棄物の処理は市に責任がある。ごみの処理及び減量化と資源化を推進し、将来に亘って持続的な循環型社会を構築していくとともに温暖化対策といった地球環境の保全のためには必要不可欠な事業である。				判断理由	ごみ減量に対する有効な手法は、発生抑制と再資源化である。そのうちの再資源化において、各委託業務を実施することは妥当であると判断できる。																																																																																								
	③達成度（成果はどの程度あるか）			3		④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																																						
	判断理由	搬入ごみの選別業務の効率化により、資源化の促進が図られている。また、選別された後の残さについても、あますところなく再資源化され成果は大きいと思われる。				判断理由	各委託業務は長期的に実施しているものもあり、運用実績が重ねられ業務の効率化が図られている。																																																																																								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 ごみの排出量は減少傾向を示しているが、今後もさらなるごみの減量化を促進する施策が実施できるかが課題となる。 また、西多摩衛生組合への加入に向けて今後、組織・運用の検討が必要になるとと思われる。					今後の方向性 (右より選択)	A	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																							
						平成30年度予算編成における具体的な取組 各委託業務においてさらなる効率化を図り、また、新たな資源の活用方法等ないか模索していく。																																																																																									

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																														
	地域生活支援事業		部	環境部		課長	青木 昇一																																																																										
			課	清掃センター		担当	浅利 明德																																																																										
			係	業務係		電話	内線2299																																																																										
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																											
	政策項目	O2 とともに支え合う あぎしま（健康と福祉の充実）					法令による事業実施義務																																																																										
	大項目	O2 地域で支え合う（地域福祉の充実）																																																																															
中項目	O3 障害者福祉																																																																																
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 ( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意 ( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)																																																																											
予算科目コード	款	O3	項	O1	目	O2	細目	O11	細々目	21																																																																							
事務事業概要	目的																																																																																
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																											
	視覚に障がいをお持ちで「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」「声の資源・ごみの収集カレンダー」の配布を希望する市民					資源・ごみの収集日を理解してもらい、生活環境と公衆衛生の確保を図る。																																																																											
	実施内容					実績・成果																																																																											
	・「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」の発行 発行：年1回（4月～3月分） 作成は、社会福祉協議会に登録する点訳サークルに依頼。完成したものを利用者に郵送している。 ・「声の資源・ごみの収集カレンダー」の発行 発行：年1回（4月～3月分） 作成は、社会福祉協議会に登録する音訳サークルに依頼。完成したCDを利用者に郵送している。					・「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」 10冊 ・「声の資源・ごみの収集カレンダー」（CD） 30枚																																																																											
	コスト																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>8</td> <td rowspan="5">           国庫支出金            ・地域生活支援事業補助金             都支出金            ・地域生活支援事業補助金         </td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>											（単位）	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	26	26	26	66	財源内訳	国庫支出金	千円	10	13	8	国庫支出金 ・地域生活支援事業補助金  都支出金 ・地域生活支援事業補助金	都支出金	千円	5	6	4	地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	11	7	14	17	一般職員人件費	千円	0	0	0	0	人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	再任用職員人件費	千円	0	0	0	0	人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	総事業費	千円	26	26	26	66
	（単位）	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>																																																																											
	直接事業費	千円	26	26	26	66																																																																											
	財源内訳	国庫支出金	千円	10	13	8	国庫支出金 ・地域生活支援事業補助金  都支出金 ・地域生活支援事業補助金																																																																										
都支出金		千円	5	6	4																																																																												
地方債		千円																																																																															
その他特定財源		千円																																																																															
一般財源		千円	11	7	14	17																																																																											
一般職員人件費	千円	0	0	0	0																																																																												
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																												
再任用職員人件費	千円	0	0	0	0																																																																												
人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																												
総事業費	千円	26	26	26	66																																																																												
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																	
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4																																																																						
	判断理由					判断理由																																																																											
	視覚障がい者にとっては、地域生活にかかわる様々な情報等を文字によっては入手できない状況である。その情報提供手段として点訳・音訳が必要である。					「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」「声の資源・ごみの収集カレンダー」の作成については、社会福祉協議会に登録する点訳サークル、音訳サークルに依頼している。利用者に資源・ごみの収集日を理解してもらい、生活環境と公衆衛生の確保がされるとともに、サークルには活躍の場を与え、育成にも寄与できることから、現在の方法が妥当である。																																																																											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																						
判断理由					判断理由																																																																												
視覚障がい者の情報取得手段として、有用なツールの一つとして評価でき、生活環境と公衆衛生は適切に維持されている。					視覚障がい者へ点訳、音訳した情報や資料を作成し提供することで、視覚障がい者の情報取得の一助となり、福祉の増進も図られた。																																																																												
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題																																																																																
	視覚障がい者の生活支援や自立と社会参加を促す施策として実施してきたが情報取得手段として有用なツールと考えられるので、今後も分かりやすいように注意しながら継続して発行していく。																																																																																
今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成30年度予算編成における具体的な取組																																																																											
今後も、分かりやすいよう注意しながら作成する。																																																																																	

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	清掃センター等維持管理		部	環境部		課長	青木 昇一					
			課	清掃センター		担当	近藤 英樹					
			係	施設係		電話	内線2299					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）											
中項目	02 ごみ処理											
個別計画（年度）						法令による事業実施義務						
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）	
											<input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
			ごみ焼却施設及び構内施設					ごみ焼却施設の安定稼働、性能維持、機能向上及び周辺環境に配慮した安全安心な施設の維持管理を図る。				
	実施内容		ごみの処理に支障をきたすことがないように、ごみ焼却施設の適正な維持管理を行うとともに周辺環境の保全を図る。					実績・成果				
								○焼却施設稼働日数：348日 （1号炉・2号炉合計。年末年始休止日等除く。）				
								○施設修繕費：124,899,850円 （うち延命化修繕：42,275,520円）				
								○保守点検委託料：13,550,673円				
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	209,647	229,940	203,818	196,446	都支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円					・市町村総合交付金 その他特定財源 ・家庭系ごみ処理手数料（清掃センター） ・事業系ごみ搬入処理手数料（清掃センター） ・粗大ごみ処理手数料（清掃センター） ・庁舎等光熱水費 ・行政財産使用料				
		都支出金	千円	27,800								
地方債		千円										
その他特定財源		千円	121,922	101,194	84,370	80,173						
一般財源		千円	59,925	128,746	119,448	116,273						
一般職員人件費	千円	17,754	18,260	17,556	18,304							
人工数	人	2.20	2.20	2.20	2.20							
再任用職員人件費	千円	3,560	3,617	3,771	3,664							
人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80							
総事業費	千円	230,961	251,817	225,145	218,414							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	焼却施設の安定的な稼働の継続は、ごみの適正処理を継続し、市民が快適な日常生活を送るために欠くことができないものであるとともに周辺環境に与える負荷の軽減を図る観点からも不可欠である。				判断理由	焼却施設の設備保全に係る技術支援業務委託の実施等により、計画的な修繕・点検の実施を行い、適正な維持管理を図っている。また、法律や条例に基づいた市としての責務であるため対象と意図は合致している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
判断理由	焼却施設の安定稼働は維持されており、ごみの安定処理、周辺環境の保全は図られている。				判断理由	施設の経年劣化に伴い、補修を要する箇所が増加が目立ち、経費の増加も見込まれるが、技術支援業務委託を始め、実施方法に工夫を加えるなどして設備保全に係る業務の効率化が図られている。						
第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
○循環型ごみ処理体制の推進 焼却施設の延命化計画に基づき、延命化修繕を計画的に行ってきたことにより、安定的な焼却処理の維持が図られた。昨年度、本市として西多摩衛生組合への加入の方向性が示されたが焼却施設の稼働開始から20年以上が経過し、老朽化が著しい状況にもある。加入までは、引き続き安定稼働が必要であるので施設の維持管理についても状況を十分に把握し、過剰とならないよう逐次、保全に係る計画の見直しを行っていく必要がある。					今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
平成30年度予算編成における具体的な取組												
焼却施設の今後の方向性が示されたことから焼却施設の移行まで、精密機能検査の結果を基礎に作成した修繕計画を見直しながら安定稼働に向けた修繕等を実施する。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																					
	ごみ収集事業		部	環境部		課長	青木 昇一																																																																																	
			課	清掃センター		担当	浅利 明德																																																																																	
			係	業務係		電話	内線2299																																																																																	
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																		
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				廃棄物の処理及び清掃に関する法律																																																																																		
	大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）				法令による事業実施義務																																																																																		
中項目	02 ごみ処理																																																																																							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																			
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																													
事務事業概要	目的																																																																																							
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																		
	市民等から排出されるごみ					市民等から排出されるごみ等を、適切に収集することにより生活環境と公衆衛生の確保を図る。																																																																																		
	実施内容																																																																																							
	○廃棄物収集運搬 ○指定収集袋作成 ○指定収集袋取扱事務管理 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務					実績・成果 ○廃棄物収集運搬 車台数40台 収集日数260日 可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック、資源、有害ごみ、古紙、粗大ごみを回収 ○指定収集袋作成委託 指定収集袋納品数 7,535,000枚 (大袋1,725,000枚、中袋3,510,000枚、小袋1,625,000枚、ミニ袋675,000枚) ○指定収集袋取扱事務管理委託 594,900円/月×12月=7,138,800円 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務委託 23,833,278円																																																																																		
	コスト																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>646,242</td> <td>682,353</td> <td>675,901</td> <td>663,876</td> <td>国庫支出金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>50</td> <td>17,000</td> <td>14,012</td> <td rowspan="5">・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金調整交付金都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・ホームページ等広告掲載料 ・雇用保険料 ・市民総合賠償補償保険金</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>52,247</td> <td>152,000</td> <td>66,271</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>45,372</td> <td>49,405</td> <td>45,324</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>548,573</td> <td>463,948</td> <td>550,294</td> <td>467,097</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>87,156</td> <td>73,040</td> <td>70,224</td> <td>73,216</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>10.80</td> <td>8.80</td> <td>8.80</td> <td>8.80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>3,560</td> <td>3,617</td> <td>3,771</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>736,958</td> <td>759,010</td> <td>749,896</td> <td>737,092</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	646,242	682,353	675,901	663,876	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金	千円	50	17,000	14,012	・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金調整交付金都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・ホームページ等広告掲載料 ・雇用保険料 ・市民総合賠償補償保険金	都支出金	千円	52,247	152,000	66,271	地方債	千円				その他特定財源	千円	45,372	49,405	45,324	一般財源	千円	548,573	463,948	550,294	467,097	一般職員人件費	千円	87,156	73,040	70,224	73,216		人工数	人	10.80	8.80	8.80	8.80		再任用職員人件費	千円	3,560	3,617	3,771	0		人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.00		総事業費	千円	736,958	759,010	749,896	737,092	
		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>																																																																																	
	直接事業費	千円	646,242	682,353	675,901	663,876	国庫支出金																																																																																	
	財源内訳	国庫支出金	千円	50	17,000	14,012	・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金調整交付金都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・ごみ処理手数料 ・ホームページ等広告掲載料 ・雇用保険料 ・市民総合賠償補償保険金																																																																																	
都支出金		千円	52,247	152,000	66,271																																																																																			
地方債		千円																																																																																						
その他特定財源		千円	45,372	49,405	45,324																																																																																			
一般財源		千円	548,573	463,948	550,294	467,097																																																																																		
一般職員人件費	千円	87,156	73,040	70,224	73,216																																																																																			
人工数	人	10.80	8.80	8.80	8.80																																																																																			
再任用職員人件費	千円	3,560	3,617	3,771	0																																																																																			
人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.00																																																																																			
総事業費	千円	736,958	759,010	749,896	737,092																																																																																			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																								
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4																																																																															
	判断理由			市民の日常生活に最も密着した行政サービスであり、市民の生活環境と公衆衛生を確保するうえで欠くことができない。		判断理由			廃棄物収集運搬業務については、ごみ収集時に分別指導を行うとともに、高齢者世帯に異変等を感じた時に市に情報提供する「高齢者見守りネットワーク事業」についても行っている。また、指定収集袋取扱事務管理及び家庭ごみ等処理手数料収納事務については昭島市商工会に委託し実施している。																																																																															
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4																																																																															
	判断理由			不法投棄はあるものの、市民の生活環境と公衆衛生は適切に維持されている。		判断理由			廃棄物収集運搬業務について、ごみの分別指導、高齢者見守りネットワーク等、様々な市民対応を実施しており収集運搬以外の役割も担っている。																																																																															
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 環境負荷の低減に向け直営及び委託業者のごみ収集車に低公害車（天然ガス車）を積極的に導入してきたが、危機管理及び広域支援等も視野に入れ環境負荷の少ない非天然ガス車の導入等燃料供給源の分散も検討していく必要がある。また、西多摩衛生組合加入に向け、さらなるごみの減量・古布等の資源化を実現するため収集体制や地区割りの見直しなど市民サービス向上に向け検討していく必要がある。					今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																														
						平成30年度予算編成における具体的な取組		引き続き市民の生活環境と公衆衛生を確保し、高齢者見守りネットワーク等の市民対応も実施していく。																																																																																

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	ごみ処理事業		部	環境部		課長	青木 昇一					
			課	清掃センター		担当	近藤 英樹					
			係	施設係		電話	内線2299					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
大項目	03 未来につなぐ（地球環境の保全）				法令による事業実施義務							
中項目	02 ごみ処理											
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）							
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
			昭島市民と事業者から排出される可燃ごみ。		市民、事業者等、市内から排出される可燃ごみを安定的に処理し、生活環境の向上と公衆衛生の確保を図る。							
	実施内容		実績・成果									
	焼却施設の運転管理一部委託化、焼却炉等の清掃による一般廃棄物（可燃ごみ）の継続した焼却処理、排気ガス・焼却灰等の測定委託の実施による公害の防止、環境測定の委託の実施等による周辺環境の保全。		○可燃ごみ		25,220トン							
			1内訳 収集		16,242トン							
			持込		6,945トン		(広域支援1,838トン含む)					
			その他		2,033トン							
			○焼却		25,220トン							
			1内訳 1号炉		12,767トン							
			うち2号炉		12,453トン							
		○運転管理委託等		85,587,840円								
コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>					
直接事業費		千円	102,562	109,635	101,886	109,287	都支出金					
財源内訳	国庫支出金		千円				・市町村総合交付金					
	都支出金		千円	20,801	14,000	24,203	14,000	その他特定財源				
	地方債		千円					・家庭系ごみ処理手数料（清掃センター）				
	その他特定財源		千円	46,294	49,007	45,220	49,165	・事業系ごみ搬入処理手数料（清掃センター）				
	一般財源		千円	35,467	46,628	32,463	46,122	・粗大ごみ処理手数料（清掃センター）				
一般職員人件費		千円	48,420	49,800	47,880	49,920						
人工数		人	6.00	6.00	6.00	6.00						
再任用職員人件費		千円	3,560	10,850	11,314	10,992						
人工数		人	0.80	2.40	2.40	2.40						
総事業費		千円	154,542	170,285	161,080	170,199						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物の適正処理に努めなければならないとされている。本事業である市内から排出される可燃ごみの安定的な処理は、生活環境の向上と公衆衛生の確保を図るためにも最優先されるものである。			判断理由			ごみ量の減少に伴い、常時1炉運転としている。また、焼却施設の運転を一部委託化するとともに各種測定委託を実施することにより、公害の防止と周辺環境の保全に大きく寄与しており、実施方法としては妥当である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4			④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由			可燃ごみの安定的な焼却処理は確保されている。また、焼却処理に伴う、公害防止と周辺環境に与える負荷の軽減が図られている。			判断理由			焼却施設の運転管理については、一部委託化により、効率的かつ安定的な稼働に寄与している。また、施設の稼働状況の平準化により、薬品等の効率的な使用に繋がっている。			
第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題					今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
○循環型ごみ処理体制の推進 焼却施設の運転を一部委託化し、日常の適正な運転管理を継続するとともに各種測定委託を実施することにより、公害の防止と周辺環境に配慮した、適正な中間処理体制の確保が図られた。昨年度、西多摩衛生組合への加入の方向性が示されたが焼却施設の老朽化が著しい状況であり、加入までは引き続き公害の防止と周辺環境の保全の確保を図り、安定した焼却施設の稼働を継続していく必要がある。					平成30年度予算編成における具体的な取組							
						引き続き、焼却施設の運転管理の一部委託化の継続とごみ量に応じた運転管理を図り、安定した焼却処理及び公害の防止と周辺環境の保全の継続を図る。						